

# 特定健診受診率向上を目指して

## 第2回 天草市

### 天草市の特定健診、特定保健指導の大まかな流れ

- ・ 4月に健診希望調査票（1世帯1枚）を郵送し、5月に回収（郵送または持参）
- ・ 調査票未提出者には6月に勧奨通知を送付
- ・ 5～12月に集団・施設・人間ドック・個別の4形態で健診を実施（高齢者健診・がん検診も同時実施）
- ・ 特定健診受診は自己負担900円（保険証の持参が必要）
- ・ 特定保健指導は利用券を発行して直営と外部委託で実施

国保の状況（平成23年5月末）  
 人口 91,432人  
 国保被保険者数 31,940人  
 特定健診対象者数 23,301人  
 （4月1日現在）

### 特定健診の実施状況

天草市の特定健診受診率は平成20年度26.5%、21年度31.4%、22年度32.4%で、3年目は微増ではあるものの、結果を残している。

男女別に見ると、全年代で女性の受診率が高い。60歳代女性は40%を超えており、60歳以上65歳未満では男女間に10ポイント以上の差がある。地区別では、50%近い地区がある一方で、20%に満たない地区もある。年代別では、若い世代で低く、40歳代は21.65%と5人に1人の状況で、特に男性は18.46%と20%に届いていない。65歳以上70歳未満は男女ともに高く、合計で40%を超えている。若い世代（特に男性）の受診率向上に加え、受診率の低い地区への取り組みが課題といえる。また、リピーター（継続受診者）率が76.4%で、約24%の中断者への働きかけも受診率を上げていくためには重要となる。

### 天草市における平成22年度性別年代別受診状況

（単位：人）

年齢区分	男性			女性			計		
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率
40歳～	1,782	329	18.46%	1,276	333	26.10%	3,058	662	21.65%
50歳～	3,095	671	21.68%	2,382	710	29.81%	5,477	1,381	25.21%
60歳～	2,472	750	30.34%	2,476	1,040	42.00%	4,948	1,790	36.18%
65歳～	2,167	817	37.70%	2,480	1,076	43.39%	4,647	1,893	40.74%
70～74歳	2,659	895	33.66%	3,227	1,161	35.98%	5,886	2,056	34.93%
計	12,175	3,462	28.68%	11,841	4,320	36.48%	24,016	7,782	32.40%

### 未受診者対策

#### ○健診希望調査票の活用

天草市は、健診希望調査票による特定健診の通知と希望調査を行っている。がん検診や人間ドックなどすべての健（検）診についての調査票で、世帯全員分をA3サイズの用紙にまとめている。名前や生年月日などの他、各世帯員が受診できない健（検）診の欄には「×」を印刷してわかりやすくしている。

返信用封筒も同封して4月初めに郵送し、記入後返送または窓口を持参してもらう。（受診を希望しない人は理由を書いて提出する。）未提出者には、すぐに再通知して受診勧奨する。昨年度は未提出者が7,204人いたが、再通知したところ、そのうち649人（9%）が実

際に受診した。早い時期に受診勧奨したことで受診につなげることができ、未受診者対策として効果があったと見ている。

調査票は、確実に見てもらい返信してもらえるよう、また、よりわかりやすく記入しやすい様式になるよう、いろいろな人の意見を聞いて、毎年検討して改善を加えている。

### ○市民への説明会開催

地区の集会や農業・漁協・商工関係など各種団体の集まり、事業所の他、各地区のまちづくり協議会の代表者が参加される健康づくり審議会などにも出向いて説明会を開催している。昨年度は422回開催した。

天草市は2市8町が合併して誕生（平成18年3月）し、市域が広く、医療費や疾病状況、受診状況なども地区により差がある。そこで、3つの保健センター（中央、西、東）それぞれで担当地区・年代別にどんな働きかけが必要か検討して取り組むことにして、説明会にも地区（旧10市町）をさらに行政区に細分して作成した資料を持参し、市民に自分のまちの状況を理解してもらうように努めている。

地区で見ると、漁村地区で受診率が低い傾向があるので、休漁時期に合わせての受診しやすい健診体制を検討し、健診の受診を呼びかけたり説明会を開催したりと工夫している。

### ○広報による周知

昨年度、国保連合会のCMイメージキャラクター（タレント）を載せた独自の受診促進用ポスターを300枚作製し、公共機関や医療機関、温泉施設、ショッピングセンターなどに掲示してもらった。ポスターに載せる標語は職員で出し合っ、候補を数点選び健康フェスタ来場者の投票で決定した。また、医療機関向けには“特定健診は当院でも受けられます”という趣旨のポスターを作製し、併せて掲示してもらった。

ケーブルテレビでは、国保連合会が上記タレントを起用して作製した受診促進用CMを6～11月に放映した（1日約20回、計3,000回）。今年度も4月～11月に放映する。

また、21年度に啓発用のぼり2種40本を作製し、本庁と支所、保健センターに常時立てているほか、健康まつりなどのイベントでも活用している。

### ○担当部署の連携

特定健診・保健指導事業は国保主管課、保健師主管課、各支所の協力・連携は欠かせない。特定健診関係の研修会には、事務職も保健師・栄養士とともに参加して知識習得、情報収集に努めている。事務職が健診データ分析システムで資料・データを作成し、保健師と情報を共有して、未受診者対策や重症化予防に活用するという連携も徐々にできてきている。

今年度は、事務職が作成した3年間未受診者や未治療者のデータを見ながら、保健師と訪問や電話等を行い、受診率向上のための取り組みを検討している。

### ○医療機関への協力要請

現在、個別健診は天草市内と上天草市、苓北町を合わせて46医療機関で実施している。受診できる医療機関名を地区別一覧表にして、調査票や勧奨通知郵送時に同封したり、広報誌にも4月と受診期間途中に再度掲載している。

個別健診受診者は平成21年度91人、22年度204人と増えてきている。しかし、通院中の人の中には「病院で検査しているから特定健診は受けなくていい」と思っている人も多く、特定健診は治療のための検査とは目的が違うことを理解してもらう必要がある。それには医療機関の協力が欠かせないため、国保の事務職と保健師がペアで訪問し、医師だけでなく看護師や受付職員などにも説明し、勧奨をお願いしている。

今年度は、個別健診に参入していない医療機関や、利用者の少ない個別健診機関を中心にまわって、さらに理解を深めてもらえるように説明していきたいと考えている。

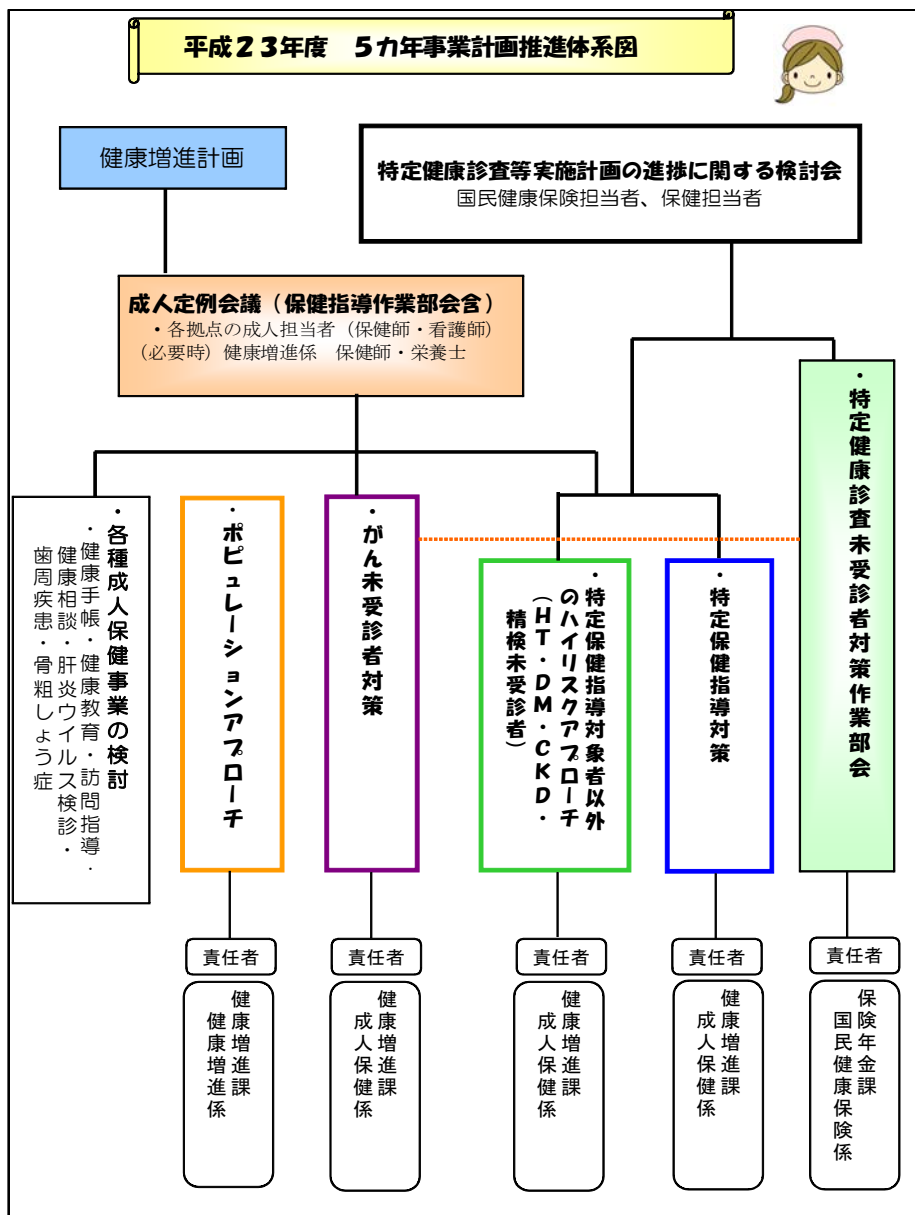
## 特定保健指導の状況と未利用者対策

平成 22 年度の特定保健指導利用率（特定保健指導対象者のうち初回面接修了者の割合）は、積極的支援で 38.0%、動機付支援で 40.3%、全体で 39.5%となっている。前年（43.8%）に比べると下がっていて、特に外部委託（施設）の利用率が低く、直営では結果説明のときに初回面接まで行っているのに対し、委託の場合、結果説明から利用券発行までに時間がかかること、希望者だけになってしまうことも影響していると考えられる。

利用率を上げるために、受診後に特定保健指導を受ける必要性の周知を徹底したり、途中終了にならないよう利用者に定期的に電話やメールで支援していくことにしている。

## 事業計画の総括的推進に向けて

天草市は、特定保健指導対象者以外にも、高血圧・高血糖・腎不全などのハイリスク対策で対象者の個別訪問や健康教育を行うことにしている、未受診者・未利用者対策と並行して取り組んでいくことになる。市の体制としては、平成 20 年 3 月に策定した健康増進計画に盛り込まれた成人定例会議と、特定健診等実施計画の進捗に関する検討会という両輪の下で、支所や各課・係の枠を超えて対策班毎に月 1 回の会議をもち、情報交換しながら連携して、それぞれの事業を実施していく。



## 🗣️ 担当者からひとこと

### （保健師）

他市町村と同じく若い世代の受診率向上と、特定保健指導実施率の向上が課題であり、その解決のためには、市全体での取り組みが欠かせません。そこで、保健師・看護師・事務職をメンバーとして、具体的なデータをもとに頻回に「未受診者対策会議」を開催しています。連携を図っていくことで、重点取り組みの地域の選定・手法の検討など、的を絞った対策が推進できつつあります。

その他に、「特定保健指導対策班」、特定保健指導に該当しない人への支援として「ハイリスクアプローチ（高血圧・糖尿病・CKD・精密健康診査未受診者）班」「ポピュレーションアプローチ班」、がん検診受診率アップのための「がん未受診対策班」を設けて検討し、最終的に「成人保健定例会議」で方向性を決定して事業を展開しています。今後は、それぞれの対策班の内容充実を図り、市民の健康づくりが推進できればと考えています。

### （事務職）

受診率が伸び悩んでおり、平成24年度の目標達成に向けて、残り2年間の取り組みが重要となります。

受診率低迷の大きな要因として、特定健康診査・特定保健指導への市民の理解が低いことが考えられます。まずはもう一度、特定健康診査・特定保健指導の周知を多くの機会を利用して行い、併せて治療中の方の受診や継続しての健診受診の必要性も周知していきたいと考えています。

そのためには、担当職員のスキルアップと、事務職や保健師、管理栄養士等の連携が不可欠です。研修会等で職員自らのスキルアップに努め、多くの情報を市民に提供し、市民が自ら健康づくりに興味を持ち行動できるように、市全体で取り組んでいきたいと考えています。

めざせ、受診率アップ！ 市民の健康増進につながるように！！